

令和 6・7 年度 第 1 回日本医師会 救急災害医療対策委員会 報告

理事 出口 宝



左から細川常任理事(主)、茂松副会長、松本会長、山口委員長、目黒副委員長、佐原常任理事(副)

令和 6・7 年度 第 1 回救急災害医療対策委員会が、年の瀬も迫る令和 6 年 12 月 26 日に日本医師会館小講堂と WEB ハイブリッドにて開催されました。現地にて出席しましたので報告をします。

I. 委員会構成

委員は、全国 8 ブロックから各々 1 名ずつのブロック推薦で 8 名、会長指名が 16 名で構成されています。小職は会長指名で委員を拝命しました。また、九州ブロック推薦では熊本県医師会の西理事が就任されました。そして、日本医師会担当役員は茂松副会長、細川常任理事(主)、佐原常任理事、藤原常任理事(副)、担当事務局は地域医療課です(図 1)。オブザーバーには各関係団体から 8 名が参加されています(図 2)。当日は 20 名の現地参加と WEB 参加となりました。

II. 議事次第

1. 会長挨拶

はじめに松本会長からご挨拶がありました。令和 4 年 12 月の第 1 回委員会における会長諮問「医師会による救急災害医療の実践について」でした。これに対する答申として、「日本医師会 ACLS 研修制度の検討」「JMAT のあり方」「マスギャザリング災害に備えた医療体制」「地域包括ケアシステムにおける救急医療について」の各々のワーキンググループからの報告と「次世代の災害医療」に関する活動が報告書としてまとめられました。このことについて、会長から謝意が述べられました。この「JMAT のあり方」のワーキンググループの座長は本会田名会長が務められました。

2. 委員長・副委員長指名

委員長は前期に引き続き山口芳裕先生(杏林大学教授)、副委員長に目黒潤一先生(北海道医師会常任理事)が指名されました(巻頭写真)。

3. 会長諮問

今期は、会長から「直近の情勢を踏まえた医師会の救急災害医療対策について」が諮問されました(図3)。そして、これに対して「地域包括ケアシステムにおける救急医療」「日本医師会二次救命処置(ALS)研修の普及・教育資料」「JMATのあり方」「マスギャザリング災害に備えた医療体制」の各々ワーキンググループが開催されることとなりました。

そして、4. 委員長・副委員長挨拶、5. 担当役員挨拶、6. 出席者自己紹介と続き、7. 前述した前期の会長諮問に対する答申としてまとめられた報告書の紹介と概要説明が行われました。

最後に、今後のスケジュールについて説明があり、3ヶ月に1回のペースで委員会を開催して答申は令和8年6月頃に報告書としてまとめる予定となりました。

III. 所 感

JMATは2010年に本委員会から、会長諮問への答申の中で日本医師会として災害への対応を遂行するための方策として提言されました。急性期の災害医療をDMATが終えて撤収した後に引き継いで亜急性期・慢性期の災害医療を行い、被災地の医療体制が回復するまでの間、地域医療を支えることを目的としていました。

そして2011年の東日本大震災、2016年の熊本地震、2018年の西日本豪雨災害、2020年の令和2年7月(球磨川)豪雨災害などを経験して、令和6年能登半島地震を経験しました。その間、様々な経験を積み新たな課題が発生し、医療対応から保健医療対応へ、そして保健医療福祉対応へと変遷してきました。DMATの活動期間も急性期医療のみではなく長期間に渡るようになりました。また、令和6年能登半島地震では介護施設対応が大きな課題となりました。

その間、DMAT(災害派遣医療チーム)に加えて災害医療チームはDPAT(災害派遣精神

救急XXXVI0101①	
救急災害医療対策委員会委員	
<ブロック推薦・8名>	
北海道	日黒 順 (北海道医師会常任理事)
東北	登米 祐也 (宮城県医師会常任理事)
東京	新井 悟 (東京都医師会理事)
関東甲信越	佐藤 古冲 (山梨県医師会理事)
中部	河村 英徳 (愛知県医師会理事)
近畿	平林 弘久 (兵庫県医師会常任理事)
中国四国	北村 龍彦 (高知県医師会常任理事)
九州	西 芳徳 (熊本県医師会理事)
<会長指名・16名>	
神奈川県	久保田 毅 (神奈川県医師会理事)
富山県	村上美也子 (富山県医師会会長)
石川県	青藤 典才 (石川県医師会理事)
静岡県	高倉 英博 (静岡県医師会副会長)
三重県	梅田 佳樹 (三重県医師会理事)
大阪府	鎌方 安行 (大阪府医師会理事)
岡山県	松山 正春 (岡山県医師会会長)
福岡県	横倉 義典 (福岡県医師会理事)
宮崎県	落合 秀信 (宮崎県医師会理事)
沖縄県	出口 宝 (沖縄県医師会理事)
東京都	山口 芳裕 (杏林大学医学部主任教授・高度救命救急センター長)
東京都	坂本 哲也 (公立昭和病院院長)
東京都	横田 裕行 (日本体育大学大学院保健医療学専攻研究科長・教授)
福岡県	郡山 一明 (北九州八幡東病院副院長)
東京都	山邊 晴山 (救急振興財団救急救命東京研究所教授)
東京都	秋高 慎司 (日本医師会総合政策研究機構 主任研究員)
以上24名	
担当役員：茂松副会長、細川常任理事(主)、 佐原常任理事、藤原常任理事(副)	
事務局：地域医療課	

図1 委員構成

令和6・7年度 救急災害医療対策委員会オブザーバー	
令和6年12月26日現在	
自衛隊中央病院 院長	鈴木 智史
東京医療保健大学 東が丘・立川看護学部 教授	明石 真言
総務省消防庁 救急企画室 課長補佐	竹田 佳宏
厚生労働省 医政局地域医療計画課 救急・周産期医療等対策室／新興感染症等医療対策室 室長	近藤 祐史
海上保安庁 警備救難部救難課 医療支援調整官	中野 剛二
日本救急医学会 代表理事	大友 康裕
日本災害医学会 代表理事	本間 正人
独立行政法人国立病院機構 本部DMAT事務局 事務局長	小井土 雄一

図2 オブザーバー



図3 会長諮問

医療チーム)、日赤救護班、JRAT (日本災害リハビリテーション支援協会チーム)、DHEAT (災害時健康危機管理支援チーム)、DICT (災害時感染制御チーム)、J-SPEED 解析チーム、災害時小児周産期リエゾン、AMAT (全日本病院医療支援班)、NPO など多種多様な保健医療チームが組織化されてきました。国も都道府県医療本部と二次医療圏における各保健所を中心とした「大規模災害時の保健医療福祉活動に係る体制の整備について」を示しました。

前置きが長くなりましたが、このような背景から従来の JMAT の考え方や体制では対応が難しくなっており、今回の会長諮問では「JMAT のあり方」については基本理念から体制の見直しが求められました。次の災害に備えるため、早期に取りまとめるべき論点は優先的に議論に取り掛かり、日本医師会の体制整備に質するようにとのことでした。今期の会長諮問の重点事項となっています。

沖縄県医師会 JMAT は令和 6 年能登半島地震において、石川県医師会を push 型で支援して石川県医療本部に JMAT 本部を、地域に JMAT 支部の立ち上げを行い、日本医師会ヘロジチームの派遣要請を行いました。これらの経

験をまとめて日本医師会雑誌へ JMAT の初動の在り方についての論文投稿を行いました¹⁾。ワーキンググループにおいてこの論文内容が実現することを期待するとともに、基本理念を再考し、JMAT の日本医師会の中での立ち位置、そして権限と責任の所在、ならびに対外的には災害発生時に係る保健医療福祉体制における立ち位置が明確にされることが必要と考えています。そして、平時からの他の保健医療チームとの連携構築や研修などへの取り組みが求められています。

一方、日本医師会は最大の医師の職能団体であり、JMAT は重要な医師会活動です。参加には「プロフェッショナルオートノミーによる参画である」「会員非会員を問わない」「資格制度を設けない」という特色もあります。これらの強みを最大限発揮できることも重要と考えています。

1) 出口 宝, 田名 毅, 斎藤典才, 秋富慎司: 大規模災害発生早期における JMAT の活動体制. 日医雑誌 2024;153:777-782

**) 救急・災害医療対策事業

予算額：3,795,870円

- ① 災害医療委員会等の開催 1回 268,430円
各地区医師会から選出された委員等で構成され、災害医療に関する様々な問題について検討を行う。
- ② 災害医療研修会の開催 1回 460,770円
我が国で起こり得るさまざまな事象に対し、災害医療救護に関する必要な知識及び技術を学ぶための研修会を開催する。
- ③ 災害医療研修プログラム作業部会の開催 1回 23,330円
災害医療研修会のプログラムの内容について検討を行う。
- ④ 沖縄県災害時 HOT 対策会議の開催 1回 23,330円
県内在宅酸素供給業者（9社）協力のもと、緊急時 HOT 患者を早期に被災地から避難或いは、酸素供給のできる退避場所等について検討を行う。
- ⑤ 沖縄県総合防災訓練等各種訓練への積極的な参加 県総合防災訓練 68,220円
美ら島レスキュー 50,000円
毎年、実施される県総合防災訓練や那覇空港航空機事故消火救難訓練、美ら島レスキューへ JMAT 沖縄として参加すると共に、各防災機関との連携を図る。
- ⑥ 都道府県医師会救急災害医療担当理事連絡協議会並びに災害医療コーディネート研修、全国メディカルコントロール協議会への派遣 各出張旅費 449,680円
全国の医師会等と連携を図るとともに、救急・災害医療に関する重要課題や関係機関の取組みについて検討・意見交換を行う。
- ⑦ JMAT 研修への派遣 出張旅費 443,600円
日本医師会が主催する JMAT 研修へ医師をはじめとする医療従事者等を派遣し、必要な知識や技術の習得に努める。
- ⑧ 九州医師会連合会救急・災害医療担当理事連絡協議会並びに九州ブロック災害医療研修会への派遣 出張旅費 549,960円
九州各県医師会と連携を図るとともに、救急災害医療に関する重要課題や研修等について、検討・情報交換を行う。
- ⑨ 災害発生時の救急医療体制の整備の実施
沖縄県と沖縄県医師会における災害時の医療救護に関する協定に基づき、災害発生時に被害の最小化を図るべく、派遣スタッフの登録や備品の整備を行う。

⑩ 災害医療にかかる関係団体との会議・打合せ等

災害時の救急災害医療体制の向上を図ることを目的に関係団体との会議・打合せ等を行う。

その他通信費

衛星携帯（ワイドスターⅡ）

衛星携帯（アイサットフォン）

衛星インターネットStarlink等 1,458,550円

災害医療研修会 開催状況

H26	プログラム	形式	参加者
1	総論／5月	講義	49
2	災害現場医療対応の原則(急性期)前期／7月	講義+図上	31
3	トリアージ+トリアージタッグ 前期／9月	講義+演習	24
4	災害現場医療対応の原則(急性期)後期／10月	講義+図上	22
5	トリアージ+トリアージタッグ 後期／12月	講義+演習	19
6	医療救護所の運営と巡回診療／2月	講義+図上	32
合計			177

H27	プログラム	形式	参加者
7	マス・ギャザリング・メディシン／9月	講義+演習	38
8	心理的応急処置PFA／10月	講義+演習	33
9	大規模災害時の検案の実際／11月	講義	36
10	東日本大震災における雄勝地区での医療支援活動について／7→12月	講義	64
11	特殊災害(CBRNE)／1月	講義	32
合計			203

H28	プログラム	形式	参加者
1	災害医療総論・被災地における活動／5月	講義	15
2	災害現場医療対応の原則(急性期)／6月	講義+図上	31
3	トリアージ+トリアージタッグ／7月	講義+演習	19
4	大規模災害発生時における多数死体検視／10月	講義	35
5	心理的応急処置PFA／10月	講義+演習	34
6	災害時における行政機関の役割と公衆衛生／12月	講義	95
合計			229

H29	プログラム	形式	参加者
7	①衛星電話に特化した通信手段について、②EMIS入力演習／5月	講義+演習	85
8	災害支援ナースの活動～看護協会の取り組み／7月	講義	31
9	マス・ギャザリング・メディシン-NAHAマラソンを参考に-／9月	講義+演習	48
10	心理的応急処置PFA／9月	講義+演習	35
11	地域医療本部における受援のあり方／2月	講義+演習	54
合計			253

H30	プログラム	形式	参加者
1	災害医療総論／6月	講義	48
2	災害現場医療対応の原則／9月	講義+演習	42
3	大規模災害発生時における多数死体検視／10月	講義	28
4	1. 熊本地震を経験して伝えたいこと、2. 熊本市の保健医療活動から見えた課題／12月	講義	66
5	CBRNE(テロ災害)～TOKYO2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて～／12月	講義	42
合計			225

R01	プログラム	形式	参加者
6	地域医療本部の立ち上げと運営／7月	講義+演習	49
7	①EMIS、②J-SPPEDの入力スキル習得／9月	講義+演習	100
8	DPATの活動理念・動向・災害拠点精神科病院・県内体制整備と連携／10月	講義	69
9	医療救護所の運営と巡回診療／10月	講義+演習	45
10	DHEAT(災害時健康危機管理支援チーム)／12月	講義	49
合計			312

R02	プログラム	形式	参加者
	中止		

R03	プログラム	形式	参加者
	中止		

R04	プログラム	形式	参加者
	中止		

R05	プログラム	形式	参加者
	今後想定される大規模災害について ～国の計画と沖縄～	講演	141

R06	プログラム	形式	参加者
	実施なし		

R07	プログラム	形式	参加者
	調整中		

八重山病院から提案のある「CBRNE 災害対策」について

八重山病院院長 和氣亨です

お忙しい中大変恐縮ですが、災害（ただし人為災害）対策講演会の開催についてメールさせていただき次第です。県医師会の中に災害対策部会があると思いますので、お取次ぎをお願いします。

核・細菌・化学兵器による NBC テロ（最近は CBRNE 災害と呼ぶそうです）に適切に対応できるよう、平時から知識を得ておこうという趣旨で、講演会を企画して欲しいと県病院事業局や県防災危機管理課に提案しましたが、良い返事は得られませんでした。

台湾問題や尖閣問題でキナ臭い場所である関係上、自然災害への対策に加えて有事への対策も我々八重山病院にとって重要課題であり、その延長線上に CBRNE 災害もあるわけですが、八重山病院が単独で講演会をしても聴衆は限定的ですから、県医師会で災害対策の一環として取り組んでいただくことはできないかをご相談させていただき次第です。

幸い当院にはこの分野に見識の高い職員（竹島茂人）がおりますので、開催にご同意を得られれば彼を通じて全国の経験・知識豊かな先生に講演を依頼することができると思います。

ご検討をお願い申し上げます。

令和 7 年度各種訓練

NO	訓練	主催	日程	場所	参加者
1	美ら島レスキュー2025（図上訓練）	沖縄県 知事公室 防災危機管理課 陸上自衛隊第15旅団	令和 7 年 1 2 月（案 1） 令和 8 年 1 月（案 2）	県庁・自衛隊那覇基地 県医師会・地区医師会	JMAT
2	沖縄県総合防災訓練（実動訓練）	沖縄県 知事公室 防災危機管理課	未定 年 1 回 例年 1 0 月頃	南部地域	JMAT
3	沖縄県国民保護訓練（図上訓練）	沖縄県知事公室防災危機管理課	令和 8 年 1 月 3 0 日（予定）	県庁	JMAT
4	那覇空港緊急計画訓練（実動訓練）	那覇空港事務所航空保安防災課	未定 年 1 回 例年 2 月頃	那覇空港西側台風時 避難用エプロン	JMAT
5	都道府県災害医療コーディネーター研修	国立病院機構本部DMAT事務局 （主管課：沖縄県医療政策課）	未定 年 1 回	集合研修（東京）	医師 1 名
6	沖縄県災害医療コーディネート研修	沖縄県医療政策課	未定 年 1 回 例年 1 月頃	沖縄産業支援センター（予定）	医師 1 名
7	全国メディカルコントロール協議会連絡会	厚生労働省医政局地域医療計画課 （主管課：日本医師会地域医療課）	年 1 回 予算があれば 2 回	県外およびWeb	第 1 回 医師 1 名： 第 2 回 医師 1 名：
8	日本医師会JMAT研修 （基本、統括、ロジ編）	日本医師会地域医療課	基本編、統括編 未定	日本医師会（現地） 沖縄県医師会（Web）	医師・事務等：3 名以内
			ロジ編 未定	日本医師会（現地） 沖縄県医師会（Web）	医師・事務等：3 名以内



①美ら島レスキュー2025 素案

40

考え方	AARの教訓事項である情報の収集・処理・共有を訓練課目として整理し、情報収集に係る初動対応の実動訓練、それに接続した総合図上訓練を計画 また、県総合防災訓練において救出救助、生活支援、物資輸送等の実動訓練を計画（県総合防災訓練として整理）										
時 期	台風の時期、県議会及び旅団の隊務運営を考慮し、下記の時期に設定 1 令和7年12月（案1） 2 令和8年1月（案2）										
日 程	1 1日目：訓練準備（災害対策本部の設置） 2 2日目：機能別訓練（内容は今後検討） 3 3日目：総合図上訓練、情報収集に係る実動訓練										
起案から計画・実行までの業務予定（案）											
年	7年										8年
月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
全 般	#1県・旅団の調整	#2県・旅団の調整	#3県・旅団の調整	#1担当者会同		#1全体説明会	#2担当者会同	#4県・旅団の調整	#3担当者会同	#2全体説明会	美ら島レスキュー2025
実施事項	訓練実施に係る方向性作成		訓練実施の大綱作成		訓練実施の計画作成		事前訓練				
	機能別訓練										
	各防災訓練の確認及び各計画での実施事項との擦り合わせ		訓練の方向性及び実施の概要について共有		○ 大綱作成に係る調整・共有 ○ 関係機関等への説明		○ 計画作成に係る作成・共有 ○ 関係機関等への説明				
1 大雨対応検討、県総合防災訓練等と連携し、年間で防災に強い体制を作っていくように検討 2 各自治体の実施する地域防災訓練の具体化に伴い日程・実施内容を具体化 3 機能別訓練・総合訓練の実施時期を分断し、機能別訓練時間の増加、総合訓練時間の増加等も幅として検討中											

- 大雨対応検討、県総合防災訓練等と連携し、年間で防災に強い体制を作っていくように検討
- 各自治体の実施する地域防災訓練の具体化に伴い日程・実施内容を具体化
- 機能別訓練・総合訓練の実施時期を分断し、機能別訓練時間の増加、総合訓練時間の増加等も幅として検討中

②沖縄県総合防災訓練 実施方針

1 趣旨

この方針は、災害対策基本法第48条及び沖縄県地域防災計画並びに市町村地域防災計画に基づき、その趣旨を踏まえ、沖縄県総合防災訓練を計画的に実施していくための基本的な事項等について定めるものである。

2 訓練実施時期

救出・救助に関する訓練は、出水期、台風等による災害対応を要する期間を避けるため、原則11月頃の実施を目途とし、その他の訓練については市町村との協議により決定することとする。

3 訓練実施場所

別添「沖縄県総合防災訓練実施予定一覧」のとおり

4 訓練参加機関等

県、関係市町村、防災関係機関及び地元自治体等

5 訓練の費用負担

訓練参加にかかる費用は、原則、各参加機関・団体の負担とする。

6 訓練種別等

訓練種別は、風水害及び地震災害等を想定して、初動措置訓練、災害応急対策訓練及び災害復旧訓練等について各防災関係機関の連携及び住民が参加して行う内容とする。

7 訓練実施目標

訓練実施における目標は、おおむね次のとおりとする。

- (1) 県民に対し防災思想の普及高揚を図る。
- (2) 災害対策要員の活動技術の向上を図る。
- (3) 各市町村の防災対策の均衡を図る。
- (4) 広域防災体制等を確立する。
- (5) 離島の防災対策を確立する。
- (6) 防災関係機関の連携を強化する。

8 訓練実施計画の作成

訓練の実施計画は、おおむね次の事項を考慮して作成する。

- (1) 総合防災訓練大綱（中央防災会議）に基づく検討
- (2) 過去の訓練実施状況及び災害発生状況の検討
- (3) 実施予定市町村との協議
- (4) 訓練計画方針の樹立
- (5) 訓練計画素案の分析・検討
- (6) 訓練計画案について実施市町村及び関係機関との協議
- (7) 他府県訓練実施要領の把握
- (8) その他

9 訓練実施結果の検討

訓練終了後に、関係機関等との訓練実施検討会を開催する。

沖縄県総合防災訓練実施予定一覧

年度	訓練実施圏域名	市町村名
令和4年度	中部圏域 (10市町村) 部隊運用・医療訓練は緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練と合同開催予定	【浦添市、うるま市、宜野湾市、沖縄市、読谷村、嘉手納町、北谷町、西原町、北中城村、中城村】
令和5年度	八重山圏域 (3市町村)	【石垣市、竹富町、与那国町】
令和6年度	北部圏域 (12市町村)	【名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村】
令和7年度	南部圏域 (14市町村)	【那覇市、南城市、糸満市、豊見城市、南風原町、八重瀬町、与那原町、久米島町、渡嘉敷村、座間味村、渡名喜村、粟国村、南大東村、北大東村】
令和8年度	宮古圏域 (2市町村)	【宮古島市、多良間村】
(注) 1 訓練は、大規模・同時多発災害に対処するため、原則として圏域別に実施する。 また、状況により構成市町村を変更することができる。 2 訓練の実施に当たっては、原則として、県と当該圏域構成市町村との共催で行うものとし、救出・救助に関する訓練の主会場等については、関係市町村及び関係消防本部と協議し決定するものとする。		

③令和7年度沖縄県国民保護共同図上訓練

取組の全体イメージ

1 検討体制の強化

検討・整理の進化に伴う沖縄県庁関係部局（住民生活、医療福祉、土木交通等）との連携強化

2 域外輸送計画のさらなる実行性の向上

(1) 航空輸送計画の実行性の向上

要配慮者の負担軽減等の観点からの航空機の更なる活用

保安検査要員の確保など体制面の強化、実地確認の結果や要配慮者搬送の検討を踏まえた空港の運用時間の延長等、避難先地域の空港も含めた具体的な運用

(2) 先島諸島から沖縄本島以北への船舶輸送力確保に係るさらなる検討

近海区域（沖宮海峡）を航行可能な船舶の引き続きの確保、車両甲板の活用等のアセット活用の更なる具体化

3 要配慮者の避難手順のさらなる具体化

(1) 要配慮者の搬送手段及び付添体制、医療従事者等の応援確保に関する検討、搬送先との調整要領、個々の要配慮者の避難誘導の具体的な対応

(2) 要配慮者の負担軽減等の観点からの航空機の更なる活用【再掲】

4 各市町村内での避難誘導に伴う個別の諸課題の掘り下げ

(1) 市町村の避難実施要領の案の実行性向上

島内輸送計画等の実行性確保（要配慮者の避難誘導に係る具体化を含む）、地元住民への周知・理解促進に向けた検討

(2) 円滑な避難誘導のための実地確認の検討

5 避難先地域の地方公共団体との連携

受入検討における九州・山口各県との連携

令和7年度 取組スケジュール（予定）



④令和6年度 那覇空港緊急計画訓練(参考)

- 1 目的：那覇空港における航空機事故の発生に際し、適切かつ迅速に対応するため、空港内外の各関係機関相互の緊密な連携を保ち集結・トリアージ、担架搬送、救急医療活動、後方医療機関への搬送等の手順を検証することを目的とする。
- 2 日時：令和7年2月6日（木）14時00分～16時00分（雨天決行）
※中止の場合は10時までに事務局より関係機関へ「訓練中止」の旨、連絡を行う。
- 3 場所：那覇空港西側台風時避難用エプロン（グリッドマップK-6）
- 4 主催：那覇空港緊急時対応計画連絡協議会
- 5 訓練想定：CAB航空2024便がA滑走路36Rから離陸滑走中、タイヤが破裂したため離陸を中止したが、止まりきれず滑走路から西側の緑地帯に逸脱し海へ落ちた。
機体はグリッドマップP-7付近にあるが、旅客はシューターにて空港ビーチに上陸しており、一部の旅客は機内に取り残されている模様。
- 6 訓練項目
- (1) 現場合同指揮所運用訓練

(2) 救護所等設置訓練

(3) 担架搬送訓練

(4) 集結・トリアージ訓練

(5) 応急救護処置訓練

(6) ヘリ搬送訓練

(7) 後方医療機関への搬送訓練
- 7 参加機関
- 消防機関

那覇市消防局、豊見城市消防本部、浦添市消防本部、糸満市消防本部、東部消防組合消防本部、島尻消防組合消防本部

医療機関

（一社）沖縄県医師会、（一社）那覇市医師会、（一社）浦添市医師会、（一社）南部地区医師会、（一社）中部地区医師会、日本赤十字社沖縄県支部

- 1 -

- 沖縄DMAT
- 沖縄赤十字病院、（医）仁愛会 浦添総合病院、琉球大学病院、（地独）那覇市立病院、沖縄県立南部医療センター・こども医療センター、（医）友愛会 友愛医療センター、（医）かりゆし会 ハートライフ病院、（医協組）沖縄協同病院、南部徳洲会病院、中頭病院、沖縄県立中部病院、沖縄県立北部病院、中部徳洲会病院
- 国の機関
- 航空自衛隊第9航空団、海上自衛隊第5航空群、陸上自衛隊第15旅団、自衛隊那覇病院、第十一管区海上保安本部
- 警察機関
- 沖縄県警察本部、豊見城警察署
- 消火救難協力隊
- 那覇空港ビルディング（株）、那覇空港貨物ターミナル（株）、（株）冲航燃、沖縄給油施設（株）、（株）エージービー、（株）KAFCO、佐川急便（株）、沖縄空輸（株）、MRO Japan（株）、JALスカイエアポート沖縄（株）、日本航空（株）、全日本空輸（株）、ANA沖縄空港（株）、日本トランスオーシャン航空（株）、琉球エア・コミュニーター（株）、中華航空公司、スカイマーク（株）、アジアナ航空（株）、（株）ソラシドエア、エアーエクスプレス（株）、Peach Aviation（株）、（株）ジンエアー、中国国際航空、エバー航空、タイガーエア台湾、（株）大韓航空、（株）済州航空、（株）ティーウェイ航空、沖縄総合警備保障（株）
- 支援機関
- 那覇市医師会那覇看護専門学校、（医）太陽会 かりまた内科医院
- 空港管理者
- 大阪航空局那覇空港事務所、（一財）航空保安協会那覇第一事務所、東洋ワークセキュリティ沖縄（株）
- 8 緊急時の処置
- 緊急事態が発生した場合は、那覇空港事務所から訓練中止を場内放送等で周知を行う。
- 9 その他
- (1) 訓練参加車両は、所定の経路を走行すること。

(2) 訓練参加・参観者は、指定された区域以外に立ち入らないこと。

(3) 訓練場内は全域禁煙とする。

(4) 訓練参加者の服装は動きやすい服装とし、ハイヒール等は禁止とする。

(5) 模擬負傷者にはメイクを施しており、服等に付着する可能性があるので注意すること。

(6) 訓練会場は大変寒いので、防寒対策をお願いいたします。

- 2 -

⑤令和6年度都道府県災害医療コーディネーター研修(参考)

令和6年度 都道府県災害医療コーディネーター研修実施要項

1. 目 的

都道府県における災害医療コーディネーターの活動に必要な統括・調整合体制の知識の獲得及び当該体制の標準化を目的とする。

2. 主催・共催

主催：独立行政法人国立病院機構

共催：公益社団法人日本医師会

日本赤十字社

3. 開催方法・会場

①オンデマンド配信

②集合研修

(第1回)日本医師会館 東京都文京区本駒込2-28-16

(第2回)会場調整中(東京都内)

(第3回)日本赤十字社 東京都港区芝大門1-1-3

※オンデマンド配信と集合研修の両方の受講をもって、当研修修了となります。

4. 募集対象都道府県

①オンデマンド配信 全都道府県

②集合研修

(第1回)

石川県、富山県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、愛知県、岐阜県、
三重県、奈良県、和歌山県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県(15府県)

(第2回)

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、
高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、
沖縄県(17県)

(第3回)

北海道、青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、
栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県(15道都県)

5. 日程・推薦締切日

①オンデマンド配信・受講期間

集合研修 第1回参加県：令和6年6月21日から令和6年7月21日まで

集合研修 第2回参加道都県：令和6年9月27日から令和6年10月27日まで

集合研修 第3回参加府県：令和7年1月16日から令和7年2月16日まで

②集合研修

(第1回)令和6年 7月 21日(日)

(第2回)令和6年10月 27日(日)

(第3回)令和7年 2月 16日(日)

※推薦締切日：集合研修 第1回参加県令和6年6月19日〆切

集合研修 第2回参加道都県令和6年9月25日〆切

集合研修 第3回参加府県令和7年1月14日〆切

6. 受講対象者

- ① 災害医療、救急医療及びメディカルコントロール体制に関わり、都道府県において災害医療の指導的立場になる医師
(管内の基幹災害拠点病院等の医療機関の医師であって、統括DMAT研修を受講済み又は今後受講する意志がある者)
- ② 地域医療に関わる医師
(管内の都道府県医師会等と調整の上、推薦することが望ましい)
- ③ 日本赤十字社、赤十字病院に関わる医師
(管内の日本赤十字社都道府県支部等と調整の上、推薦することが望ましい)
- ④ 都道府県職員(保健医療調整本部関係者) **(参加必須)**

7. 受講定員

各都道府県より4名(上記受講対象者の①～③より3名、④より1名)

計188名程度、集合研修は1回あたり60～68名程度。

ただし、受講者数が定員に満たない場合、各都道府県に対し①～③より4名以上、あるいは④より2名以上の受講を認めることがある。

8. 受講者の推薦及び決定

(1) 受講者の推薦

各都道府県は、受講対象者の①～③(医師)と④(都道府県職員)のそれぞれについて受講定員を考慮のうえ受講者を推薦するものとする。

(2) 受講者の決定

国立病院機構本部DMAT事務局長は、都道府県等から推薦のあった者から受講者を決定し、都道府県に通知するものとする。

9. 研修内容(予定)

別添プログラム(案)のとおり (今後内容が変更する可能性あり)

10. その他

オンデマンド配信に伴う動画再生機器(PC、タブレット等)およびインターネット回線については、受講者にて準備するものとする。また、パケット料等の通信料が発生する場合は受講者の負担となる。

集合研修における旅費、滞在費及び宿泊費等実費相当分については受講者側の負担とし、受講者は研修に必要な物品を持参するものとする。

なお、宿泊施設については、原則として受講者各自が確保することとする。

以上

⑥令和6年度沖縄県災害医療コーディネート研修(参考)

令和6年度沖縄県災害医療コーディネート研修 開催要領

1 開催目的

災害医療に携わる県及び市町村の行政職員、保健医療関係者を対象として、大規模災害時の医療救護活動の調整に関する研修を実施することにより、災害医療体制の充実・強化を図る。

2 研修対象者（定員：那覇 36 名、宮古 24 名）

(1) 沖縄県災害医療コーディネーター（候補者含む）

〔統括DMAT、DMAT医師、県及び地区医師会の医師等〕

(2) 沖縄県保健医療介護部及び病院事業局関係職員

〔県保健医療介護部職員、病院事業局職員等〕

(3) 保健所等職員

〔保健所長、保健所職員、保健師等〕

(4) 市町村職員

〔市町村災害医療関係職員、保健師〕

(5) 業務調整員

〔DMAT看護師・ロジ、災害拠点病院職員〕

(6) その他県医療本部関係者

〔DPAT、小児周産期リエゾン、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、日本赤十字社沖縄県支部、消防関係職員等〕

3 主催 沖縄県

4 開催日時（開催場所）

(1) 第1回：

令和7年1月11日（土） 9:00～17:00 （沖縄産業支援センター）

(2) 第2回：

令和7年1月12日（日） 9:00～17:00 （宮古合同庁舎2F講堂）

5 プログラム 別紙のとおり

6 その他

(1) 動きやすい服装でご参加ください。

(2) 通信環境のあるパソコン等を持参できる場合は、持参してください。（必須ではありません）

(3) 受講に係る交通費は参加者の負担となります。

⑦令和6年度全国メディカルコントロール協議会連絡会(参考)

令和6年度全国メディカルコントロール協議会連絡会(第1回)プログラム

I 概要

1 日時

令和6年7月18日(木) 15:00~18:00(3時間)

2 場所

かごしま県民交流センター(鹿児島県鹿児島市山下町14-50)

II プログラム

1 開会

(5分)

○ 全国メディカルコントロール協議会連絡会 横田 順一朗会長 ご挨拶

2 第1部 講演

(120分、講演時間:1人20分+質疑応答10分)

座長: 日本臨床救急医学会 代表理事 溝端 康光 先生

○ 救急活動時の救急救命処置に関する事故調査・検証とその取り組み

千葉大学名誉教授 織田 成人 先生

○ 救急救命処置拡大に関する検討状況について

～アナフィラキシーに対するアドレナリンの筋肉内注射～

健和会大手町病院 畑中 哲生 先生

～休憩～(10分)

座長: 日本救急医学会 代表理事 大友 康裕 先生

○ 医療機関に所属する救急救命士の特定行為認定について

東京都メディカルコントロール協議会

医療機関に勤務する救急救命士の救急救命処置認定に関する委員会

日本臨床救急医学会 医療機関に所属する救急救命士に関する検討委員会

田邊 晴山 先生

○ 令和6年能登半島地震における救急活動について

奥能登広域圏事務組合消防本部 警防課 課長補佐 至令 護 先生

～休憩～(10分)

3 第2部 報告・情報提供

(30分、報告時間:1人10分)

○ 報告1 海上保安庁からの情報提供

海上保安庁警備救難部救難課 医療支援調整官 中野 剛二

○ 報告2 消防庁からの情報提供

消防庁 救急企画室 救急専門官

飯田 龍洋

○ 報告3 厚生労働省からの情報提供

厚生労働省医政局 地域医療計画課 病院前医療対策専門官 東 晶子

4 閉会

(5分)

次回開催地のご案内

III 主催団体等(予定)

主催: 厚生労働省、消防庁 共催: 公益社団法人日本医師会

後援: 一般財団法人救急振興財団、全国消防長会、一般社団法人日本救急医学会、

一般財団法人日本救急医療財団、公益社団法人日本麻酔科学会、一般社団法人日本臨床救急医学会、

全国衛生部長会、全国保健所長会

⑧JMAT研修 各編 参考

JMAT研修 基本編

開催日：令和7年1月13日（月・祝）9時～17時半頃（最長※）

締切日：令和6年11月22日（金）

場 所：日本医師会及びテレビ会議（ZOOM）

受講対象者：都道府県医師会JMAT担当役員その他、各都道府県医師会が推薦する者（ロジスティクス担当者等、医師以外の者を含む）

修了証：後日、都道府県医師会にお送りする予定。

JMAT研修 統括編

開催日：令和7年3月16日（日）9時～17時半頃（最長※）

締切日：令和6年11月22日（金）

場 所：日本医師会及びテレビ会議（ZOOM）

受講対象者：○統括JMAT（先遣JMAT機能を含む）に就任しようとする者

○災害発生時、被災地の都道府県医師会を代表する立場で、都道府県災害対策本部や保健医療調整本部に参画する者

○災害発生時、被災地の都道府県医師会や郡市区医師会を代表する立場で、地域の保健医療チームの派遣調整拠点へ参画しようとする者

修了証：後日、都道府県医師会にお送りする予定。

JMAT研修 ロジスティクス編

開催日：令和6年3月17日（日）9時～17時半頃

締切日：令和5年11月22日（水）

場 所：日本医師会館及び都道府県医師会館等（ZOOMによるハイブリッド形式）

対象者：○医師：ロジスティクスの育成・指導を担う立場の者

○医師会（医療機関）の事務職員：現地に到着したJMATの一員としての業務調整、都道府県医師会におけるJMATの派遣・受け入れを担う立場の者

修了証：後日、都道府県医師会にお送りする予定。